

平成30年度9月補正予算案の部局別経費概要

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額を示す
(単位:千円)

一 総 務 部

財政基盤強化積立金 2, 195, 825 (2,247,827)

県税システム改修事業費 18, 360 (126,049)

税制改正に伴う法人県民税及び法人事業税の税額の算定方法の変更に対応するため、県税システムの改修を行う。

- 1 改修期間 30年10月～31年3月
- 2 運用開始 31年4月

二 企画振興部

◎ デジタルマーケティング戦略推進事業費

95,876

デジタルマーケティングの手法により施策の実効性向上を図るため、インバウンドの誘客促進を切り口とした活用モデルを確立する。

1 デジタルマーケティングアドバイザーの設置

関係施策への総合的支援、職員の知識等の向上

2 デジタルマーケティング施策に係る活用モデルの確立

インバウンド誘客促進を目的とした外国人目線での動画制作、広告配信、分析検証の実施
(地方創生推進交付金を充当)

三 スポーツ・文化部

○ 社会教育施設災害復旧費 32,303

- 1 被災施設 生涯学習センター、歴史文化博物館
- 2 復旧内容 屋上等防水工事

愛媛マラソン大会補助金 3,240

- 本県のイメージアップや地域経済の活性化を図るため、愛媛マラソンの運営費を補助する。
- 1 開催日 31年2月10日(日)
 - 2 参加人数 10,000人
 - 3 主催 (一財)愛媛陸上競技協会、南海放送(株)、(株)愛媛新聞社、松山市
 - 4 交付先 愛媛マラソン実行委員会

○ 東京オリンピック事前合宿等支援事業費 2,839 (11,325)

東京オリンピックに向けたオーストリア代表スポーツクライミングチームの事前合宿等の受入体制を支援し、国際交流の促進と経済交流拡大による地域活性化を図る。

- 1 実施主体 西条市スポーツクライミング推進実行委員会
(構成 県、西条市、県山岳連盟、西条市体育協会、西条商工会議所 など)
- 2 実施時期 30年10月
- 3 事業内容 (1) 合宿受入れ
・移動、宿泊、練習会場等の手配 など
(2) 交流・機運醸成
・記念セレモニー、歓迎レセプション
日本、オーストリア選手によるエキシビジョンマッチ、クライミング教室 など
・住民交流事業、国際交流事業
オーストリア選手による学校訪問 など
- 4 負担区分 県1/3(西条市2/3)

◎ オリピック・パラリンピック教育推進事業費 3,159

東京オリンピック・パラリンピックへの機運を醸成するとともに、大会理念の普及・浸透を図るため、オリピック・パラリンピック教育を推進する。

- 1 オリパラ教育推進校事業(10校)
 - (1) 推進校 幼稚園、小学校、中学校、高校、特別支援学校
 - (2) 内容 教員への説明会、講演、パラスポーツ体験、競技指導 など
- 2 オリパラ教育地域ワークショップ事業
 - (1) 時期 31年2月
 - (2) 場所 生涯学習センター
 - (3) 参加者 推進校の代表者、県内学校等の代表者、競技団体関係者 など
 - (4) 内容 推進校実践発表、オリンピアン等による講演 など
- 3 オリパラ教育啓発リーフレット作成
(国10/10)

◎ 愛媛国際映画祭プレイベント開催事業費 10,000

文化・芸術活動に対する県民の理解促進及び文化を通じた地域経済の活性化を図るため、「愛媛国際映画祭」の実施に向けたプレイベントを開催する。

- 1 実施主体 愛媛国際映画祭プレイベント実行委員会(仮称)
(構成 県、松山市、メディア、旅行代理店、映像関連企業、航空系商社 など)
- 2 開催時期 31年2~3月(うち3日間)
- 3 事業内容 (1) 招待映画作品の上映会・舞台挨拶、関連セレモニー
日本未公開の映画作品等の招待、映画監督や出演俳優による舞台挨拶 など
(2) 海外映画祭受賞作品の上映会
(3) 映画関連イベント
映画音楽コンサート、映画製作セミナー など
(4) 豪雨災害の被災地児童等の無料招待
(地方創生推進交付金を充当)

四 県民環境部

○ 自然公園施設災害復旧費

14, 156

30年7月豪雨により被災した自然公園施設の復旧

- 1 実施箇所 瀬戸内海国立公園
糸山園地(今治市小浦町) 園路等
近見山登山線(今治市高部～近見町) 3か所
- 2 事業内容 測量調査設計

◎ 災害廃棄物処理対策マニュアル作成支援事業費

2, 197

30年度中に全市町策定予定の災害廃棄物処理計画の実効性を高めるため、実務マニュアルのモデルを作成し、市町マニュアルの早期作成を支援する。

- 1 実務マニュアルモデルの作成
時期 30年10月～31年1月上旬
内容 発生量の推計、仮置場の確保、家屋等の解体撤去、広域処理等の具体的な対応行動
- 2 アドバイザーによる助言・指導

◎ 災害廃棄物広域処理支援事業費

13, 550

被災家屋の解体に伴い、災害廃棄物の大量発生が予想されることから、処理の迅速化を図るため、市町に対して収集・運搬費を補助し、広域処理を促進する。

- 1 実施主体 市町
- 2 補助対象 他市町が管理する処理施設への収集・運搬費
- 3 事業量
(1)広域処理量 940t(推計値)
(2)運搬回数 4tトラック:60台、10tトラック:70台
- 4 補助率 県1/2

◎ 豪雨災害対応検証事業費

15, 294

豪雨災害における初動・応急対応等の検証を行い、課題を抽出することで、県地域防災計画の修正や市町等の防災・減災体制の改善を図る。

- 1 豪雨対応検証委員会の設置・運営(3回)
構成 県、被災市町、国、防災関係機関、学識経験者 など
- 2 初動・応急対応等の検証(発災から約3か月間)
(1)検証項目 初動対応、生活支援、住まいや生活環境の確保、関係機関との連携 など
(2)実施方法 専門業者へ委託

○ 被災者生活再建緊急支援事業費

777, 950 (1,680,950)

被災者生活再建のための県独自支援について、被災状況の把握が進み、住家被害の認定区分が判明したことを受け、追加措置を講じる。

- 1 対象地域 市町(県内全域に被災者生活再建支援法が適用)
- 2 対象世帯 自ら居住する住宅が「全壊」、「大規模半壊」、「半壊」、「床上浸水」の被害を受けた世帯
- 3 補助限度額 被災者支給額
全壊世帯 3,750千円 大規模半壊世帯 3,250千円
半壊世帯 375千円 床上浸水 225千円
- 4 補助率 県2/3(市町1/3)

五 保健福祉部

○ 医療施設設備整備事業費 22,140 (94,945)

手術技術向上のための研修用医療機器整備を補助する。

施設名	所在地	整備概要
愛媛大学医学部	東温市	手術用顕微鏡システム、内視鏡下手術システム、 外科用X線テレビシステム

負担区分 国1/2(事業者1/2)

保険者事務費(特別会計) 1,070 (8,204)

国民健康保険の基礎データを集計する国民健康保険情報データベースシステムの改修を行う。

- 1 改修内容 国保事業費納付金算定システムとの連携データの追加等
- 2 負担区分 国10/10

○ 前期高齢者納付金(特別会計) 13,862 (76,139)

前期高齢者納付金の国の再算定に伴い、社会保険診療報酬支払基金に対する納付金額を増額する。

負担区分 療養給付費等交付金10/10

◎ 国保ヘルスアップ支援事業費(特別会計) 17,500

特定健診の受診率向上を図るため、対象者の特性に応じた受診勧奨等を実施する。

- 1 事業内容 (1)人工知能(AI)を活用した受診勧奨の実施
 - 対象 特定健診未受診者(約30,000人)
 - 内容 年齢、性別、心理特性等に応じた効果的な受診勧奨通知
- (2)受診勧奨対象者抽出ツールの開発
 - 委託先 県国民健康保険団体連合会
- 2 負担区分 国10/10

六 経済労働部

産業技術研究所試験研究機器整備事業費 3, 214

産業技術研究所の試験研究機器を整備し、中小企業の製品開発能力向上等を支援する。

- 1 整備機器 画像分析システム
- 2 設置場所 窯業技術センター
(国10/10)

中小企業振興資金貸付金(緊急経済対策特別支援資金) 2, 000, 000 (44,880,000)

県		金融機関	中小企業者
預託枠	20億円	融資枠	430億円(当初分 380億円 追加分 50億円)
利率	無利子 (決済用預金)	対象者	県内に事業所を有し、保証協会の定める保証対象業種を営む者
期間	5か月	用途	運転資金、借換資金
		限度額	運転 企業:5千万円 組合:1億円 借換 企業:8千万円 組合:1.6億円
		利率	年1.65%(保証付)、年1.50%(保証付、特定中小企業者)
		期間	運転 7年以内(据置1年以内) 借換 10年以内(据置1年以内)

○協調倍率 2.5倍

◎ 柑橘類腐敗抑制技術開発事業費 8, 293

県産柑橘のブランド価値向上や県内ものづくり企業の活性化を図るため、柑橘等の物流段階での腐敗を抑制する技術の開発を行う。

- 1 抗菌果実袋・抗菌段ボール・抗菌包装袋の開発
実施機関 紙産業技術センター、果樹研究センター 等
- 2 人工知能(AI)等を活用した選果技術の開発
実施機関 産業技術研究所、愛媛大学 等
- 3 期間 30～32年度

◎ G20愛媛・松山労働雇用大臣会合開催支援事業費 15, 234

31年9月開催予定のG20愛媛・松山労働雇用大臣会合の準備等に万全を期すとともに、本県の魅力を国内外に発信し、国際会議の更なる誘致や観光振興等を図る。

- 1 実施主体 G20愛媛・松山労働雇用大臣会合推進協議会(仮称)
(構成:県、松山市、県警、労働局、経済団体、大学 等)
- 2 事業内容
 - (1)協議会の開催(2回)
 - (2)歓迎レセプション等の実施計画作成
 - (3)キックオフイベントの開催(31年1月)
企業の働き方改革推進、本県の働きやすさ等魅力発信
 - (4)大使館職員視察ツアー及び海外プレスツアー(各1回)
視察先 松山城、道後温泉、しまなみ海道 等
 - (5)HP開設・広報ツール作成等
(地方創生推進交付金を充当)

○ 台湾観光交流促進事業費 35, 760 (94,889)

台湾との観光交流を促進するため、定期便運航を視野に入れたチャーター便の更なる運航を支援する。

- 1 実施主体 松山空港利用促進協議会
- 2 事業内容 (1)チャーター便運航支援 (2)チャーター便利用促進
運航に係る経費の一部助成 インバウンド旅行商品低廉化助成
(地方創生推進交付金を充当)

七 農 林 水 産 部

- 南予家畜保健衛生所宇和島支所設備等復旧費 13,437
- 1 復旧内容 検査機器、消毒薬、防疫自動車の整備
 - 2 負担区分 国10/10・1/2 県10/10・1/2
- 農業大学校教育機器等整備事業費 2,965
- 意欲と能力のある農業の担い手育成に必要な機器を整備する。
- 1 設置場所 農業大学校
 - 2 設置機器 スピードスプレーヤ 1台
(国10/10)
- 農業試験分析機器等整備費 2,711
- 高品質で安定した農産物生産に資する試験研究に必要な機器を整備する。
- 1 設置場所 農林水産研究所花き研究指導室
 - 2 設置機器 蒸気土壤消毒機 1台
(国10/10)
- 林業研究センター試験研究機器整備事業費 421
- 優良樹種の効率的な育種・生産に資する機器を整備する。
- 1 設置場所 林業研究センター
 - 2 設置機器 電気泳動ゲル撮影装置 1台
(国10/10)
- ◎ 農地農業用施設災害復旧受託事業費 41,000
- 被災した農地農業用施設のうち、大規模で高度な技術力を要する施設等について、宇和島市からの要請に基づき受託し、復旧を支援する。
- 1 事業内容 用水管、スプリンクラー等の復旧
 - 2 期間 30～32年度
 - 3 30年度事業 吉田南部 用水管工 など 13か所
 - 4 負担区分 宇和島市10/10
- みかん研究所等災害復旧費 67,311
- 1 被災施設 みかん研究所、果樹研究センター など
 - 2 復旧内容 土砂撤去、擁壁工測量設計 など
- 森林整備地域活動支援事業費 11,970 (49,255)
- 31年4月から開始する新たな森林管理システムの運用円滑化を図るため、市町が行う事前準備活動を支援する。
- 1 事業主体 市町
 - 2 補助対象 森林所有者への意向調査に向けた事前準備活動
 - 3 補助率 国10/10

八 土 木 部

- ◎ **洪水情報提供体制強化事業費** 65,000
甚大な被害を受けた肱川の水位周知河川の指定に向け、洪水浸水想定区域の事前調査を行うとともに、重点的な対策が必要な河川に簡易型水位計を設置し、洪水情報提供体制を強化する。
- 1 洪水浸水想定区域の指定等
 - ・対象箇所 (一) 肱川(菅田～肱川地区、野村地区)
 - ・事業内容 洪水浸水想定区域の事前調査、氾濫危険水位の設定
 - 2 簡易型水位計の設置
 - ・対象箇所 重要水防箇所などに近接する河川 74箇所
 - 3 負担区分 国1/2 県1/2
- **地震防災関連道路緊急整備事業費** 1,123,000 (2,207,000)
南海トラフ地震等の大規模災害に備え、緊急輸送道路や避難・救援道路など県管理道路の改築等を行う。
- 1 事業箇所
 - ・国道 (国)319号(四国中央市)など7路線12箇所
 - ・県道 (主)久万中山線(砥部町)など50路線58箇所
 - 2 負担区分 県93/100 市町7/100
- **道路防災・減災対策事業費** 1,420,000 (2,312,400)
津波浸水想定区域内の道路や孤立集落が発生する恐れのある道路等を対象に、法面の防災対策、路面補強等の減災対策を実施する。
- 事業箇所
 - ・原発避難道路 (主)長浜保内線(八幡浜市)など16箇所
 - ・津波避難・救援道路 (一)岩城環状線(上島町)など6箇所
 - ・豪雨・地震等関連道路 (一)宮崎波方線(今治市)など127箇所
- **河川地震防災強化対策事業費** 634,100 (1,106,100)
地震による河川構造物の損壊や、その後の出水による二次被害を防止するため、重要水防箇所や29年度法定点検結果により早急に対策が必要となった堤防等の改修を行う。
- 事業箇所 (二)谷川(松山市)など60箇所
- **河川堤防強化緊急対策事業費** 100,000 (500,000)
豪雨による洪水の発生に備え、背後に市街地や公共施設など重要施設がある堤防区間の重要水防箇所や、大規模な被害が発生する可能性のある河川のうち、緊急性の高い箇所において堤防補強等を行う。
- 事業箇所 (二)惣川(愛南町)など3河川
- **河川防災緊急対策事業費** 400,000 (514,500)
土砂の堆積の著しい河川のうち、治水安全上、必要性・緊急性が高い重要水防箇所等において、河床掘削、河床整正、雑木等の除去を行い、治水機能の向上を図る。
- 事業箇所 (一)肱川(西予市)など67箇所
- **海岸施設防災・減災対策事業費** 177,200 (474,200)
津波等の浸水被害から沿岸域の人命や財産を守るため、堤防・護岸や水門・陸閘等の海岸保全施設の改良、補強を行う。
- 事業箇所 東予港海岸(西条市)など16箇所
- **集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金** 182,700 (395,800)
地震や集中豪雨等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被災する恐れのある箇所について、市町が実施するがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。
- 1 事業主体 10市町
 - 2 対象箇所 奥南地区(宇和島市)など28箇所
 - 3 補助率 県3/5

- 砂防施設防災・減災対策事業費 750,000 (1,346,500)
 地震や集中豪雨等による災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防施設において、護岸工、ストンガード更新等による機能強化を図るなど、砂防施設の整備を重点的に推進する。
 事業箇所 (砂)久米川(大洲市)など66箇所
- 港湾施設防災・減災対策事業費 213,000 (458,000)
 地震や津波発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送に資する港湾施設の機能強化を図るため、防波堤や護岸等の改良等を行う。
 1 事業箇所 東予港(新居浜市)など19箇所
 2 負担区分 県2/3 市町1/3
- ◎ 三島川之江港荷役機械基本設計委託費 14,100
 三島川之江港(金子地区)で取り扱うコンテナ貨物量の増加に対応するため、新たにガントリークレーンを整備する。
 1 事業内容 ガントリークレーン整備の基本設計
 2 事業期間 30～32年度
 3 負担区分 県4/9 四国中央市2/9 他1/3
- ◎ 市町道災害復旧受託事業費 1,014,300
 30年7月豪雨で被災した市町道のうち、高度な技術力を要する箇所や被災規模の大きい箇所について、市町からの要請に基づき受託し、市町の復旧を支援する。
 1 宇和島市受託事業
 (1) 事業内容 道路34箇所の復旧
 (2) 事業期間 30～32年度
 (3) 30年度事業 市道牛川線・擁壁工など29箇所
 2 大洲市受託事業
 (1) 事業内容 大成橋の復旧
 (2) 事業期間 30～33年度
 (3) 30年度事業 橋りょう下部工等
 3 負担区分 市10/10
- とべ動物園魅力向上戦略推進事業費 32,052 (91,625)
 とべ動物園の魅力向上に向け、新たな企画や経営の観点から検討した方策を戦略的に推進する。
 1 イベントの開催
 ・ 内容 イルミネーション、プロジェクションマッピングの設置、動物ふれあいイベントの開催 など
 ・ 期間 12月上旬～2月中旬の土日等(開催中は開園時間を20時まで延長)
 2 インターネット広告、デジタルサイネージ等の実施
 3 アシカ舎改修の詳細設計
 (地方創生推進交付金、とべ動物園魅力向上基金を充当)
- ◎ 木造住宅耐震化緊急対策事業費 13,500
 木造住宅の耐震化を促進するため、市町が行う民間木造住宅の耐震改修補助事業に対し助成を行う。
 1 耐震シェルター設置事業費補助
 (1) 補助対象 昭和56年5月以前に建築等した一戸建木造住宅に対する耐震シェルター設置
 (2) 補助率 市町負担額の1/2(上限100千円/戸)
 (3) 対象戸数 60戸
 2 段階的耐震改修事業費補助
 (1) 補助対象 昭和56年5月以前に建築等した一戸建木造住宅に対する上部構造評点が0.7～1.0未満となる耐震改修工事
 (2) 補助率 市町負担額の1/2(上限125千円/戸)
 (3) 対象戸数 60戸

九 警 察 本 部

◎ G20愛媛・松山労働雇用大臣会合警備準備費 6,503

G20愛媛・松山労働雇用大臣会合の開催に向けて、警備準備を計画的に推進する。

- 1 警備計画書の策定
- 2 各種基礎調査の実施 など